01	1:新規 ※ 02	2 受付番号			※ 03 業	き者コ	- ド					※ 申請者 04 の規格	<b>旨</b>	5 適格組合証明	令和 第	年 月	日号			
		一般第	競争(指/	名競争)	参加資	格審	査申	請書	(測量	₫•建	設コ									
合な	合和 3・4 年度に なお、この申請書及	おいて、貴町なび添付書類の	で行われる測り内容につい	量・建設コン ては、事実と	グサルタント等 相違しない	等業務に作 ことを誓約	係る競争 めします	らに参加。	する資材	各の審査	を申請し	します。								
	令和 年	月	目																	
	七ヶ宿	當町長 殿																		
06	本社(店)郵便番号	号	-		07 法人番号	7														
	フリガナ																			
07	本社(店)住所																			
	フリガナ																			
08	商号又は名称																			
09	2 役職																			
	フリガナ									フリガナ										
	代表者氏名								) 10	担当者氏	名									
.'#	本社(店)電話番号	号							12	担当者電	話番号									
	<b>.</b>												(	内線番号	<u> </u>			<u>-</u>	_	
13	本社(店)FAX番	号				14	電子入	札用ICオ	リードの差	於録番号										
15	メールアドレス																1			
(16 16	6 代理申請時使用欄 同 申請代理人 申	瀾) 申請代理人郵便	番号							<u></u>							_			
	<b>#</b>	⋾請代理人住	所						E	申請代理	人電話番	:号								
	<b>#</b>	⋾請代理人氏	名					印	)											
17	<u></u>																			
	登録事業	名   登録番 者  第	新号 登録 号 年	录年月日 月 日	登録事建築士事	業名	登 録 第	番 号 号	登 録 年	/ • • •		録事業名		録番号	<u>登</u> 号 年	録 年 月 三 月	日日			

登録事業名	登録番号	登録年月日	登 録 事 業 名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第   号	年 月 日	建築士事務所	第   号	年 月 日	建設コンサルタント	第  号	年 月 日
地質調査業者	第号	年 月 日	補償コンサルタント	第号	年 月 日	不動産鑑定業者	第号	年 月 日
土地家屋調査士	第号	年 月 日	司法書士	第号	年 月 日	計量証明事業者	第号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第号	年 月 日		第   号	年 月 日

※欄については、記載しないこと(以下同じ

※ 受付番号	※ 業者コード				

18 測量等実績高

	② 直前2年度分	決算	③ 直前1年	度分決算		(	⑤ 申	請	シ 希	望す	るも	部 局
① 競争参加資格	年 月から 年	月から	年 月から	年 月から	④ 直前2ヶ年間の	01 (	02 03 0	4 05 06	07 08	09 10 11	12 13 1	14 15 合
希望業種区分	年 月まで 年	月まで	年 月まで	年 月まで	年間平均実績高							
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							計
										記		
					,					入		
										カ		
										必		
										要		
					,					は		
										あ		
										り		
										ま		
									,	せ		
										ん		
合 計												

## 19 有資格者数(人)

構造設計 一般建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
総合技術監理部門 (地質を除く対象科 目)	建築部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線 路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士			

17.26	. 0																															(71)	<b>小以一一</b>
*	受付番号	를							*	《 業	者コ	:-F																					
20	建設	コンサノ	レタン	ト及て	バ補償	コンサ	ールタ	ント登	録	業者	の登	· 録部	門																				
					建	設	コ	ン	4	ナ	ル	タ	ン			業	務						T		補 伯	営コ)	ンサ	ルタ	ント当	<del>* ※</del>			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	_		11	12	13			15	16	17	18	19	20	$\frac{1}{2}$	1	22	23	24	25	26	27	28	29		
			L.					.1										11								L	<b>I</b>	1	1				
び河海リ岸	<sup>可</sup> 空港 港湾	電力	道	鉄 道	工上 業水	下	農業	森	力	K	廃	造風	び 地 走	3		生土	<u>コ鋼</u> ン構	<del></del>	<del>設施</del> 備工 及計 び	建	機械	電気		土	土	物	機械	特営 殊業	事	補僧	総		
岸 • 和	() () () () () () () () () ()	力土	路	~=	用道	水 道	来十	林 <del>- 生</del>	産士		棄物		方計	- I	1 以	整質 及	ン構 ク造 リ物	ンネ	及計び画	設環	愀	電		地 調	地 評	件	工	補補	業損	償 関	合補		
海瓜	方 アド				水及道び	坦	木	木			199		計画			び	一及	ル	積 算施	境		子	. 11	査	価		作	償償	失	連	償		
洋及	及				通 0.		71.	71.	<i>^</i> 1				四次			Ü	トび	, .	I	.				Д.	IIIII		物	•		Ų			
		区				分		1		直	` -	前	決	算	目	ta .	_																
21						ガ				旦	. 1	<b>=</b> 11	伏	异		† 戶円)																	
自	(1)	(	うち	外	玉 資	本	)		-			•		1		1 1/																	
己	,			主		資		本						<u> </u>																			
資	2	評	価 ·	換	算	差	額	等																									
本		新	株		予	約		権																									
額				育	•				-		÷	:		+	H																		
	4			Į.	Γ		(.	P)						<u>!</u>		Ŀ																	
			1					1	:	- 1	-:	: 1		-	T :	- :	$\neg$	Г															
22	損益計	算書	税	引前	当期和	IJ益(=	千円)	(S)											25	1 外	•	玉	籍	·	会	社		3 ⊨	本	: 国	籍	会	社
			(I)	法	動資	卒(コ	ΣШ) /	(m)											外	[国名							] [	国名					]
			(1)	₹)IL	助 貝	生()	门八	(111)						<u> </u>					資		•							. 凶和	•				١
23	貸借対	力照表	(2)	流	動負	債(刊	-円)	(n)											状	2 目	7	本	玉	籍	会	社			(外	資比:	率:		% )
			_						-	-	-	+	-	╬		÷	-		況														_
			3	固	定資	産(1	-円)(	(Q)												[ 国名	:							国名	:				]
				<b>%</b>	資 本	安百 (コ	ΣШ)	(D)													(	从次	: HL 5	欠 .	100	% )			( <i>b</i> N	資比.	<b>蒸</b> .		% )
			4	小心	貝 平	領(I	[]/	(IV)										L			(	沙貝	. ▶∟≃	•	100	/0 /			( )	`貝儿:	+ •		/0 /
			1									<del>.</del>		:	:		_		П														
24	経 営	比 率	1	総	資 本	純利	益当	~ (	S/R	$\times 10$	00)					(%	,)		26	① 創	J					業			年		月	F	3
				流	動	比	74	₩ (.	/.	\/ 1/	20)					(0/	\		営	(i) (4		 業	期	間	又	は			年		月	Г	目から
			2	ÐIL	到	ΙL	- 1	Þ (n	n/n	× 10	00)				٠	(%	)		業	② 休	• -	来	别	目]	又	14			4		月	F	1 1140
			(3)	自i	己資ス	<b>本固</b> 氮	三比率	Þ (F	P/Q	×10	00)					(%	,)		年	転	; (	廃	)	業	の其	月間			年		月	E	まで
								\-	. ~					<u>:</u>	<u>:                                    </u>	.,,			数_										-				
																			等	③ 現	L 組	且縮	\$ ~	<u> </u>	の 婆	き 更			年		月	E	1
																			f	④ 営		業	<u>.</u>	j.	年	数					1		年
																		L		4 B		未	₹	1	+	奴							+

27 常勤職員の数	① 技	術 職 員	② 事 私	第 職 員	③ その	他の職員	4	+	⑤ 役職員等
(人)									

※ ⑤は④の内数

					_								
※ 受付番号						※ 業者コー	ード						

# 業態調 書(測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)における会社コード公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード(8桁)(8桁)

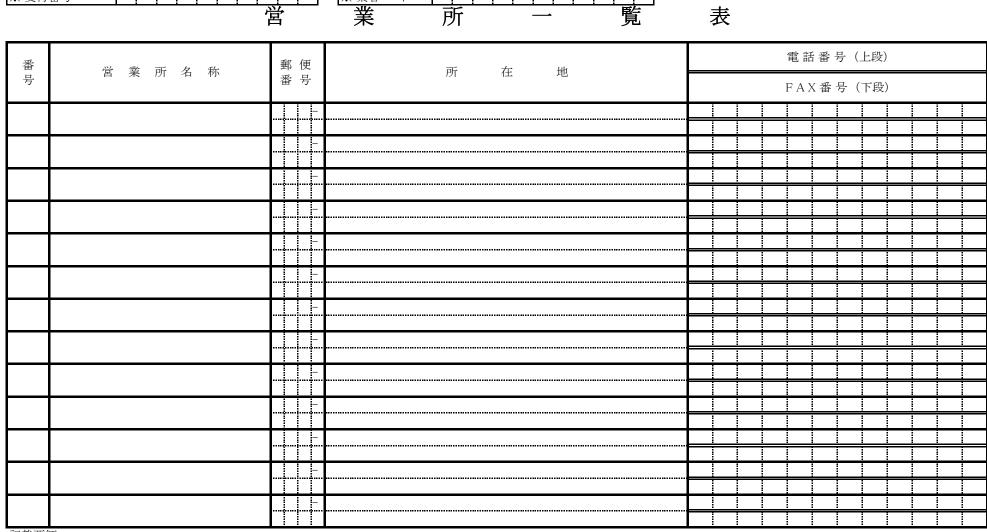
登録部門及び希望業務の確認

-22	-	測			7/2		-1113			年 関				とコ	ン	サ	ル	タン	/ト	業	簩						±:		7	K	関		f	系		建		1	殳		コ		ン	,	4	t		ル		タ		ン		卜		業		彩	Š.		<del>l</del> lh	裤	前價	関	係ニ	ュン・	サル	レタ	ン	ト業	務	ĺ
<b>新 門 及 で 希 望 業 3</b>	3 月 2 ド 音 宝	則量一投	地図の調整	航空測量		<b>建</b> 写 一 安	AIRS N.T.	構造	暖冷房	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	育上	電気	建築積算	<b>有好</b>	幾成責算	電気積算	<b>三</b>	1 1 1 1 1	(電気	工事監理(機械 )		可分言是	耐震診断	地区計画及び地域計画	かて推片・推	夕 バ 毎 岩・	巻湾及び空港	書 電力土木	道路	設置	上水道及び工業用水	コー下水道	一	<b>農業上</b> 木	ン 森林土木	水産土木	<b>房棄物</b>	ナー・芝産の		ル 都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	ター金有労及でニングリート	岡冓告及びコノクリート	トンネル	施工計画・施工設備積算	建設環境	ト 機械	卷 <b>龙</b> 電 子		交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	言 写 学 N	计算	資料等整理	施工管理	5 質調査	土地調査	社   計   日   日   日   日   日   日   日   日   日		あ 杉 村 二 イ	<ul><li>一 幾或 に 乍 勿</li><li>一</li></ul>	営業甫賞・寺朱	事業員	補償関	総合補償	不動産鑑定	
爱	×1 1×	/	/			_								_	_	_	_	_			_	_																													_				_	_		_			/										/	
希望	j																																																																							

#### 記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

※ 受付番号



#### 記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-(ハイフン)」で区切ること。

※ 業者コード

### 様式⑤

※ 受付番号		※ 業者コード				
	技	術	者	経	歴	書
(種類)		•••	•	•		

氏 名		る免許等	実	務	経	歴	実務経験年月数
	名称	取得年月日					

#### 記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
  - また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直後に、( )書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。 (例:○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建築コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。